

## 概要

○プログラム名	「科学技術外交の展開に資する国際政策対話の促進」
○プロジェクト名	「e-アジア国際シンポジウム2011」
○総括責任者	「武田郁夫」
○実施団体	「一般財団法人 武田計測先端知財団」

**1. 目標** ○東アジアから科学技術コミュニティ、民間営利・非営利セクター等の多様なステークホルダーや政策関係者、社会学者(参加国7か国以上。海外からの参加者10名以上)が参加し、多面的な視点で議論を行い域内連携についての理解を深める。○国際シンポジウムに参加した幅広い聴衆のe-ASIA構想に対する理解が促進され、聴衆の6割以上が構想に好意的な見解を抱く。(アンケートで確認) ○e-ASIA 構想について継続的に議論すべき具体的な内容が議長総括に盛り込まれる。

**2. 必要性** ○**多面的議論と信頼醸成**: 域内連携について理解を深めるためには、アジア各国の科学技術コミュニティや民間企業、民間非営利セクター等の幅広いステークホルダーや政策関係者、社会学者が多面的な視点から議論すると共に各国のステークホルダー間の信頼醸成を進めることが重要であり、そのためには公式見解や主権的議論に巻き込まれにくい民間団体による国際対話が必要となる。○**e-ASIA 構想を支える共通理念の構築**: e-ASIA 構想による域内連携プラットフォームを地域公共財として構築していくためには、それを支える共通理念が必須であり、共通理念の構築には、アジア各国の科学技術コミュニティや民間営利・非営利セクターによる継続的な政策対話が必要である。○**一般社会への公開**: アジアとの域内連携のような大きな政策には広い一般社会の合意形成が必須であり、合意形成には、政策対話を広く一般社会に公開していくことが有効である。武田計測先端知財団は、これまで、科学技術の国際連携シンポジウムを継続して開催し、日本とアジアの域内連携に対する社会の合意形成に注力している。

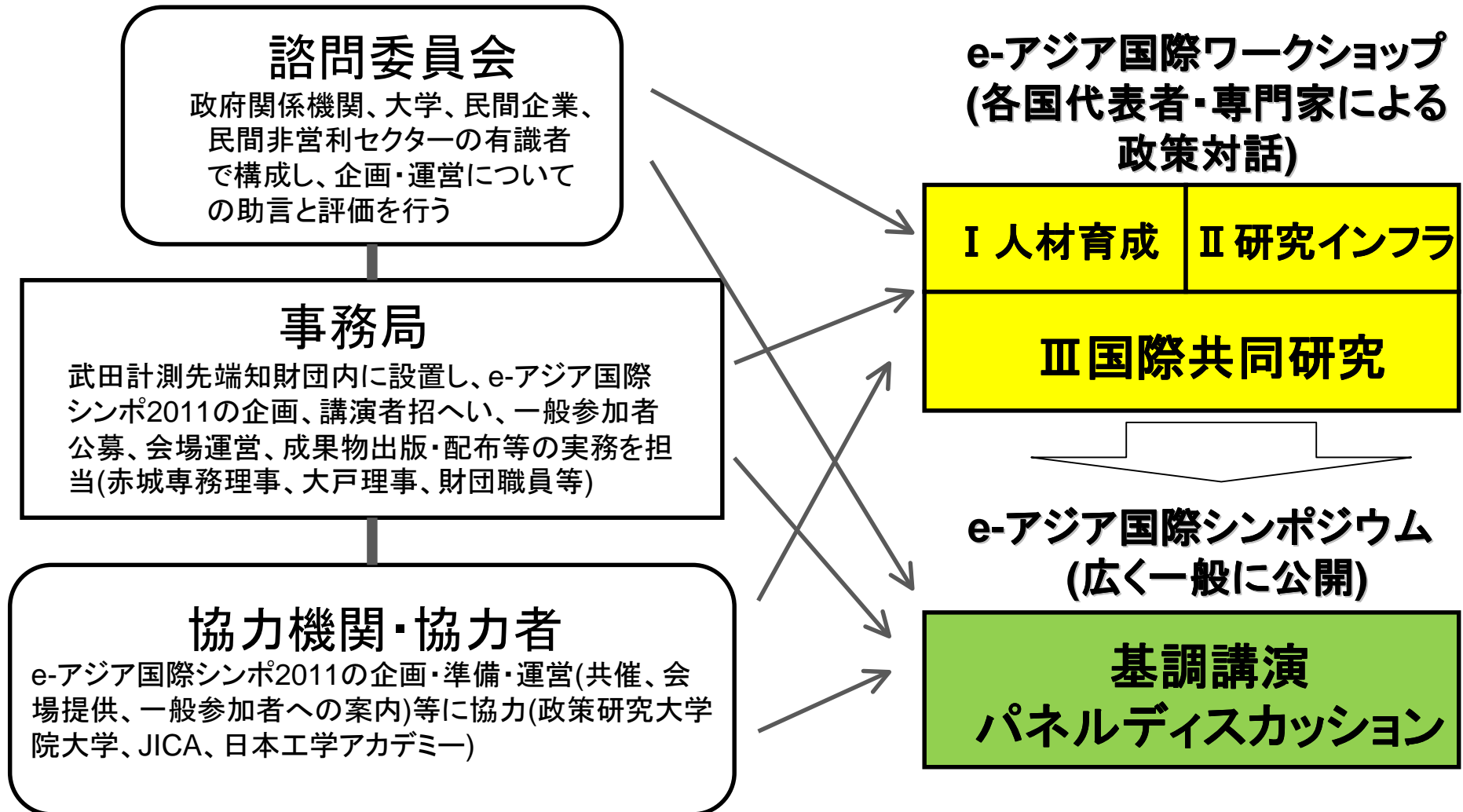
**3. 具体的内容** 日本政府が進めている e-ASIA 構想についての国際ワークショップ(WS)と国際シンポジウムを開催する。WS では、アジア各国の科学技術関係の幅広いステークホルダーや政策関係者、社会学者が参加し、人材育成、研究インフラ、共同研究について議論する。国際シンポジウムでは、WS で行われた議論をもとに WS 参加者と聴衆を交えてパネルディスカッションを行い、議長が、今回の会議での結論と継続的に議論すべき項目について議長総括をまとめる。WS の議論と議長総括を日英両文で出版し、各国関係者に送る。

**4. 実施計画** 9月より事務局、諮問委員会を設置して準備を始め、12月15日に国際ワークショップ、16日に国際シンポジウムを開催する。2月末までに、ワークショップと国際シンポジウムの議論を日英両文でまとめて出版する。費用は、人件費60万円(事務局アルバイト)、参加者の旅費480万円、事前準備費270万円、国際集会開催に350万円、成果物の出版に140万円を予定。

**5. 実施体制** 武田計測先端知財団は、タイの科学技術開発機構(NSTDA)、韓国研究財団に、共催機関の政策研究大学院大学はインドネシアの科学技術コミュニティに、国際開発機構はシドネットを通じてASEANの工学系大学院に、日本工学アカデミーは、アジアの工学アカデミーに、国際対話の参加者の推薦を要請する。

# 実施体制

## e-アジア国際シンポジウム2011



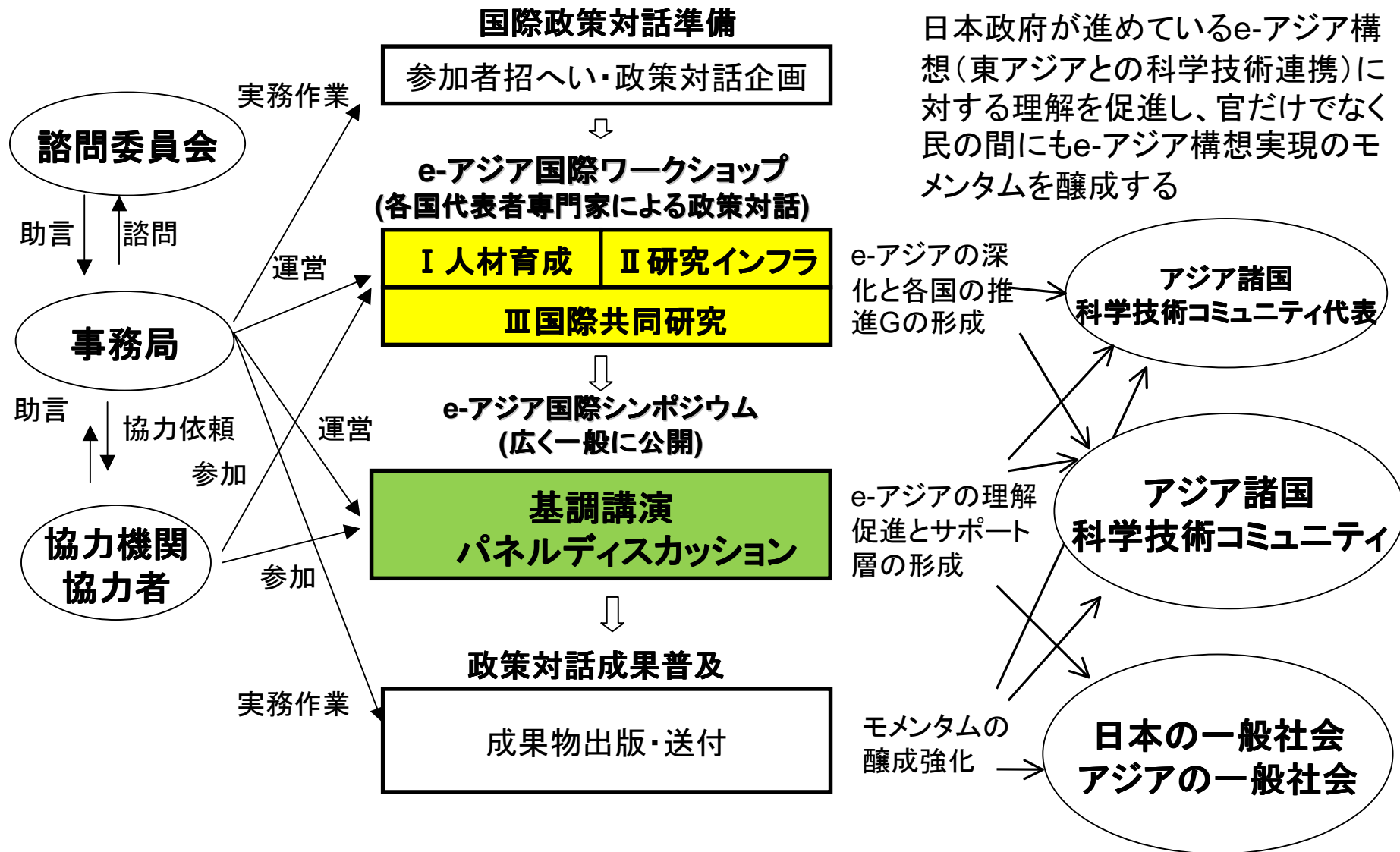
# 実施内容

## e-アジア国際シンポジウム2011

### アクター

### 活動

### 目的と対象



## ミッションステートメント

- プログラム名 「科学技術外交の展開に資する国際政策対話の促進」
- プロジェクト名 「e-アジア国際シンポジウム2011」
- 総括責任者 「武田郁夫」
- 実施団体 「一般財団法人 武田計測先端知財団」

(日程：平成23年12月15日～平成23年12月16日)

### (1) e-アジア国際シンポジウム2011の概要

本事業では、アジア各国や日本の科学技術コミュニティ、民間営利・非営利セクター、政府関係者等の幅広いステークホルダーや政策関係者、社会学者が参加するe-ASIA構想についてのワークショップと国際シンポジウムを開催し、e-ASIA構想の利点、課題、解決策等について多面的な視点から様々な議論を展開することにより、これらステークホルダーと一般の参加者が域内連携の在り方についての理解を深めることを目的としている。2011年の事業は、継続的国際対話の第一回と位置づけ、次回の国際対話に向けてのステップとする。

ワークショップでは、ASEAN+5の各国から科学技術コミュニティ、民間営利・非営利セクター、政府関係部門のキーパーソンを招待し、3つのテーマ(域内における人材育成と人材還流、研究インフラストラクチャーの共同使用、国際共同研究)についてワークショップを開催し、それぞれのテーマの課題と解決策について議論する。課題と解決策についてまとめ、ディスカッション・ペーパーを作成する。

広く一般に公開する国際シンポジウムでは、ワークショップで得られたディスカッション・ペーパーをもとに共通理念について議論を行う。また、政府関係部門が実施しているe-ASIA構想の進捗状況や課題についても紹介する。パネルディスカッションで、それぞれの分科会の座長が、ディスカッション・ペーパーを基に分科会の議論について紹介し、次にいかなる共通理念の構築が可能であるか、各分科会のテーマを元に議論を行う。最後に、今回の会議での結論と継続的に議論すべき具体的項目について総括をまとめ、次回の国際対話への宿題とする。

各分科会のディスカッション・ペーパーと国際シンポジウムのパネルディスカッションの議長総括を日英両言語で出版し、各国関係者に送付する。

### (2) 終了時に見込まれる具体的な成果

- ・東アジアから科学技術コミュニティ、民間営利・非営利セクター等の多様なステークホルダーや政策関係者、社会学者(参加国7か国以上。海外からの参加者10名以上)が参加し、多面的な視点で議論を行うことで域内連携についての理解が深まる。
- ・国際シンポジウムに参加した幅広い聴衆のe-ASIA構想に対する理解が促進され、聴衆の6割以上が構想に好意的な見解を抱くようになる。(アンケートで確認)
- ・e-ASIA構想について継続的に議論すべき具体的な内容が議長総括に盛り込まれる。

### (3) 期待される波及効果

各国参加者は、科学技術担当の国会議員、科学技術関係省庁の幹部職員、総合科学技術会議の委員、日本学術会議の議長等を訪問し、域内連携に対する日本政府の考えや今後の方向性等について意見交換する。